

## 財務戦略

### 収益環境は厳しいものの、財務の健全性とフリー・キャッシュ・フローは維持

2020年度は、コロナ禍の影響により、化学・機械部門で上期を中心に需要が大きく減退し、下期には回復基調に転じたものの、対前年度減収減益となりました。この結果、KPIとするROSは4.2%、ROEは繰延税金負債の取り崩しなどのプラス要因がありながらも6.6%と、いずれも前年度を下回りました。

2021年度は、全般的にコロナ禍からの回復を見通し、化学を中心として営業利益は370億円、経常利益は345億円へと増益を見込んでいますが、中期経営計画最終年度目標の営業利益550億円、経常利益580億円を下回る見通しです。ROS、ROEも、それぞれ6.5%、5.8%にとどまり、目標とする7.0%、10.0%の達成は困難な見通しで、さらなる収益力の強化が課題と認識しています。

一方で、D/Eレシオは2020年度においても0.60倍と僅かな悪化にとどまり、自己資本比率は46.6%に改善するなど、財務の健全性は維持しています。収益環境が厳しい中で、たな卸資産をはじめ運転資金の圧縮に努め、前年度の水準に近い660億円の営業キャッシュ・フローを創出しました。また、設備投資は更新案件の見直しなどを行い、当初計画以上のフリー・キャッシュ・フローが確保できました。

### 中期経営計画(2019~2021年度)の財務戦略: 成長投資に注力

中期経営計画の基本方針として、事業の成長基盤強化を掲げ、化学部門における収益の安定性向上と成長の実現を重要視しています。環境

貢献型製品・技術を含めて強みを活かした高付加価値の領域でスペシャリティ事業の拡大を加速する方針のもと、成長投資に積極的に資金を振り向けるとともに、将来のキャッシュ・フロー創出に結びつける考えです(資金配分は左の図参照)。

投資判断においては、株主資本コストと加重平均資本コストを意識し、IRR(内部収益率)、NPV(正味現在価値)、投資回収期間の各数値に事業戦略等の定性要素を加味して実施の判断を行います。また、独自の社内炭素コストを設定したうえで、環境コストという観点も投資判断に織り込んでいます。

### 1株当たり90円の配当に加え、自己株式100億円を取得

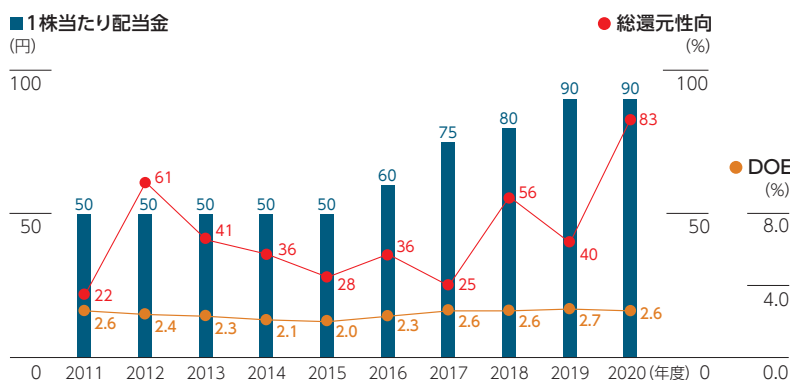
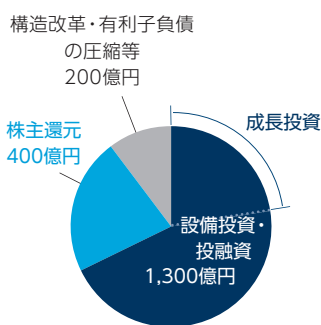
株主還元の方針としては、DOE(株主資本配当率)2.5%以上と中期経営計画期間での連結総還元性向30%以上をKPIとして掲げ、安定的かつ持続的な配当を目指しています。

2020年度の配当は、1株当たり中間配当45円、期末配当45円、年間では90円(前年同額)とさせていただきます。DOEは2.6%、配当性向は40%となります。これに加えて、100億円を上限とする自己株式の取得を実施中です。

2021年度においても、年間配当は1株当たり90円(中間配当、期末配当各45円)を予想しており、中期経営計画期間での連結総還元性向は56%となる見通しです。

今後も財務の健全性を維持しながら、成長投資への積極的な資金投入と、株主還元の拡充とのバランスを図ってまいります。

中期経営計画3カ年で創出する  
営業キャッシュ・フロー  
約1,900億円の使途  
(2019年度~2021年度の合計)



(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。  
2016年度以前の1株当たり配当金は、株式併合後の基準で換算したものです。

取締役 常務執行役員  
CFO  
藤井 正幸

